



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社
コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 比佐 泰

TEL 03-3846-2651

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,616	△11.3	2	—	△1	—	△5	—
23年12月期第1四半期	1,823	17.7	△76	—	△108	—	△120	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 33百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△0.09	—
23年12月期第1四半期	△2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	4,927	517	9.8
23年12月期	4,928	441	8.3

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 484百万円 23年12月期 409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,249	1.7	65	—	15	—	△14	—	△0.24
通期	6,695	1.3	204	—	104	—	34	—	0.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社― （社名） 、 除外 ―社― （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期1Q	57,656,587 株	23年12月期	57,536,587 株
24年12月期1Q	117,364 株	23年12月期	116,321 株
24年12月期1Q	57,449,775 株	23年12月期1Q	54,623,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、歴史的円高、タイの洪水被害、欧州信用不安などに揺れた昨年から、少しずつ持ち直しの動きを見せ始めているものの、中国経済の減速や欧州信用不安の再燃、電力供給不安など懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感が拭いきれない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、昨年末に原価低減プロジェクトを立ち上げるなど、全社一丸となって収益の改善に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億1千6百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益2百万円（前年同期営業損失7千6百万円）となりました。経常利益につきましては、経常損失1百万円（前年同期経常損失1億8百万円）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、東南アジアにおける戦略基盤強化のため、従来非連結子会社であったTHE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 写楽精密機械（上海）有限公司の2社を連結の範囲に加えております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（ロボット機器事業）

売上高は4億6千6百万円（前年同期比37.6%減）、営業利益につきましては、9百万円（昨年同期3千4百万円）となりました。これは、前年同期に、中国向け取出機の大口受注があった為です。

（文具事業）

個人消費や法人需要にわずかながら上向きの兆しが見え始め、また、製造原価、販管費の徹底的な見直しを行った結果、売上高は11億4千9百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益につきましては、黒字には届かなかったものの、昨年同期から大幅に改善して、営業損失6百万円（前年同期1億1千1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、49億2千7百万円となりました。このうち流動資産は現金及び預金、商品及び製品の増加や貸倒引当金の減少などあり、4千2百万円増加し、33億8百万円となりました。

また、固定資産は投資有価証券の減少や貸倒引当金の増加などによって4千3百万円減少し、16億1千9百万円となりました。

（負債の状況）

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末より7千8百万円減少し、32億9千8百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より1百万円増加し、11億1千1百万円となっております。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末から7千6百万円増加して、5億1千7百万円となりました。これは、利益剰余金4千8百万円、その他有価証券差額金3千5百万円の増加、新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加5百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度の第1四半期以降を展望しますと、個人消費や法人需要はようやく底入れし、わずかながら上向きの兆しが見られます。しかしながら、ヨーロッパの信用不安や中国経済の減速、夏場の電力供給不安など、先行き不透明感は拭えません。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメントの見通しは、以下のとおりであります。

（ロボット機器事業）

特注装置につきましては、年初計画の金額を既に受注済みであります。今後は、射出成形機用取出機の新製品RZ-X、RZ-ΣⅡの拡販に注力していくとともに、経費の削減をより一層推進し、安定した収益構造の確立を目指します。

（文具事業）

個人消費や法人需要の状況は、引き続き不透明ですが、昨年末に立ち上げた原価低減プロジェクトを推進し、昨年の売上高を維持しながら足元での黒字化を達成します。

中長期的な会社の経営戦略

平成24年度経営戦略

[文具事業]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②ビギナー向け中価格帯万年筆及び高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。
- ⑧電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。
- ②製品商品原価は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、外注諸経費及び資金調達等の手数料等を見直して、大幅な削減に努めます。

(3) 海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品及び地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、平成23年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めると共に、部品の調達先を海外にも広げることによってコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。
- (5) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) 平成24年3月30日に持分法適用関連会社であったセーラー出版株式会社の株式の売却を行うなど、関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (3) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで連続して損失を計上し、営業キャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

平成24年度経営戦略

[文具事業]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②ビギナー向け中価格帯万年筆及び高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。
- ⑧電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。
- ②製品商品原価は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、外注諸経費及び資金調達等の手数料等を見直して、大幅な削減に努めます。

(3) 海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品及び地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、平成23年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めると共に、部品の調達先を海外にも広げることによってコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。
- (5) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) 平成24年3月30日に持分法適用関連会社であったセーラー出版株式会社の株式の売却を行うなど、関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。
また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (3) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,328	364,484
受取手形及び売掛金	1,586,745	1,419,144
商品及び製品	744,771	808,259
仕掛品	128,966	163,638
原材料及び貯蔵品	467,298	496,681
その他	88,599	84,111
貸倒引当金	△76,238	△28,165
流動資産合計	3,265,471	3,308,155
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他(純額)	205,618	200,330
有形固定資産合計	1,158,851	1,153,564
無形固定資産	13,310	12,693
投資その他の資産		
投資有価証券	344,658	316,273
その他	222,369	251,694
貸倒引当金	△76,538	△114,885
投資その他の資産合計	490,489	453,081
固定資産合計	1,662,651	1,619,339
資産合計	4,928,122	4,927,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,168	957,618
短期借入金	2,025,540	2,025,540
1年内返済予定の長期借入金	50,200	50,200
リース債務	3,854	3,854
未払法人税等	22,730	5,811
賞与引当金	346	1,114
その他	243,876	254,565
流動負債合計	3,376,717	3,298,705
固定負債		
リース債務	7,190	6,226
繰延税金負債	10,488	17,548
退職給付引当金	758,243	752,914
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	26,606	26,606
固定負債合計	1,110,279	1,111,046
負債合計	4,486,996	4,409,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,625	2,290,179
資本剰余金	656,320	658,874
利益剰余金	△3,105,111	△3,056,481
自己株式	△19,843	△19,881
株主資本合計	△181,008	△127,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,364	80,133
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	△10,473	△24,341
その他の包括利益累計額合計	590,639	611,538
新株予約権	9,454	9,386
少数株主持分	22,040	24,128
純資産合計	441,125	517,744
負債純資産合計	4,928,122	4,927,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,823,577	1,616,178
売上原価	1,374,441	1,170,021
売上総利益	449,135	446,156
販売費及び一般管理費	525,944	443,193
営業利益又は営業損失 (△)	△76,808	2,963
営業外収益		
受取利息	66	58
為替差益	—	555
持分法による投資利益	11,158	12,885
その他	793	782
営業外収益合計	12,018	14,281
営業外費用		
支払利息	23,744	15,814
為替差損	4,282	—
株式交付費	11,412	—
支払手数料	—	1,950
その他	4,584	1,248
営業外費用合計	44,024	19,012
経常損失 (△)	△108,814	△1,768
特別利益		
投資有価証券売却益	33,414	955
関係会社株式売却益	—	1,942
特別利益合計	33,414	2,897
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,606	—
特別損失合計	26,606	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△102,006	1,129
法人税、住民税及び事業税	6,077	4,735
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,077	4,735
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△108,084	△3,605
少数株主利益	12,006	1,768
四半期純損失 (△)	△120,090	△5,373

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108,084	△3,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,283	34,768
為替換算調整勘定	△1,901	1,974
その他の包括利益合計	△20,185	36,742
四半期包括利益	△128,269	33,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,419	31,049
少数株主に係る四半期包括利益	11,150	2,087

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで連続して損失を計上し、営業キャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

平成24年度経営戦略

[文具事業]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店へ、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②ビギナー向け中価格帯万年筆及び高価格帯としては匠の技を活かした芸術性の高い寄木細工の木軸万年筆を皮切りに、万年筆の魅力的な新製品を積極的に発売し、新たな販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④スリムタイプ多色ボールペン等の低価格帯量産型ボールペンの商品開発を進め、秋口の導入を計画しております。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦取扱品種の選択と集中を行い、販路を絞り込んで、買手のインセンティブとなる顧客志向による販売を行い、在庫効率の向上を進めてまいります。
- ⑧電子文具事業につきましては、音声ペンの、教育分野、介護分野、観光分野などでの活用範囲を拡大し、積極的に販売を進めます。また、「どこでもシート」につきましても、引き続き拡販に努めます。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造費等のコストの削減を進めてまいります。
- ②製品商品原価は、材料購入先選定の見直し、購入単価低減の交渉強化、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図り、また、外注諸経費及び資金調達等の手数料等を見直して、大幅な削減に努めます。

(3) 海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、アメリカ、カナダ全土での販売本格化に着手し、売上増に努力しております。ヨーロッパ・東南アジア・インド市場に、富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品及び地域オリジナルの新製品を投入し、新たな販路を開拓してまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセーラーショップでは、コーポレートサイトのリニューアルやリスティング広告などの実施に加え、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

[ロボット機器事業]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、平成23年9月より中国で生産を開始した低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 取出機においては、生産工程の見直し、部品の共通化を進めると共に、部品の調達先を海外にも広げることによってコストダウンを図り、他社との競争力を高めてまいります。
- (5) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 文具・ロボット両分野で着手しました新規事業につきましては、本来的な事業環境の困難性もあり、利益貢献度に照らした計画の精査・見直しにより、更なる慎重化・合理化を図ってまいります。
- (2) 平成24年3月30日に持分法適用関連会社であったセーラー出版株式会社の株式の売却を行うなど、関係事業の再検討・見直しを行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。
- また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (3) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ロボット機器事業	文具事業	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	747,554	1,076,023	1,823,577	—	1,823,577
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	747,554	1,076,023	1,823,577	—	1,823,577
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	34,358	△111,167	△76,808	—	△76,808

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ロボット機器事業	文具事業	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	466,228	1,149,950	1,616,178	—	1,616,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	466,228	1,149,950	1,616,178	—	1,616,178
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	9,511	△6,548	2,963	—	2,963

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。